



やるきほんききさき 木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2026.4.29
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021

Profile
▶1984年(41歳)山口県出身
▶鶴見区馬場在住
▶神奈川大学法学部卒
▶よこはま健康友の会会長
▶横浜東民商顧問

若者の経済的自立は婚活イベントより、家賃補助！

若者の自立を阻む「住まいの壁」

家賃負担の軽減こそが、若者の未来を切り拓く最大の鍵である。



去る3月16日の予算委員会で、私は「若者の経済的自立と住まいの保障」について県に質問しました。

若者が将来の人生設計を描けない最大の理由は「経済的な不安」、特に重すぎる住居費の負担です。働く若者の家賃負担率は平均で収入の4分の1を超え、親と同居する若者の約3割が、家賃の高さを理由に一人暮らしなどの自立を諦めています。自立したくてもできないのが、若者の現実です。

県の対策はズレていませんか？ 「家賃補助より婚活イベント」

県は新年度予算で、出会いの場を提供する婚活支援「恋カナ！プロジェクト」などに相変わらず力を入れています。また、新婚世帯向けの家賃支援もありますが、「世帯年収500万円未満」という厳しい条件があり、共働きの若者には非常に使いづらい制度になっています。県営住宅という選択肢もありますが、6割以上が老朽化した建物です。建て替えには莫大な時間とコストがかかり、今まさに家賃の支払いに苦しんでいる若者は、そんなに長く待てません。

婚活イベントより効果は3倍！？ 内閣府の分析が示す真実

県の「結婚支援」のあり方についても切り込みました。県は調査結果から「結婚しない理由は『適当な相手に巡り合わないから』が最も多い」として、婚活イベントの必要性をアピールしました。しかし、本当にそれだけが原因でしょうか？

実は、内閣府の経済学的な分析によれば、一時的な現金給付やイベント開催よりも「家賃補助などの住宅支援」を行う方が、費用対効果として3倍以上も高いことを示す論文などがあります。



【木佐木の視点】

「若者の3人に1人が家賃の重さにあえぎ、当たり前の自立を諦めざるを得ない」—この異常な事態を政治が放置してはなりません。住まいは基本的人権です。

新宿区や県内の松田町では、すでに若者向けの民間賃貸住宅への家賃補助や、地域商品券(松田町)での支給が始まっています。若者の自由に使えるお金が増えれば、地元での買い物や外食に繋がり、地域経済も確実に元気になります！

縦割りの行政の我関せずという風潮を打ち破り、効果の薄いイベント予算は見直すべきです。若いみなさんの生活を足元から温め、希望や展望を持って暮らす支えとなりうる「神奈川県独自の家賃補助制度」の創設を、これからも全力で求めていきます！

YOUTUBEでも紹介しています⇒

